

米国の高等教育における IR の射程，発展，文脈

The Scope, Development, and Context of Institutional Research
in American Higher Education

ランディ・L・スウィング

訳：山田 礼子

Randy L. SWING

Translated by YAMADA Reiko

1. インスティテューショナル・リサーチャーの基本的属性の分析	24
2. 人口統計分布	25
3. 学問上の資格	25
4. 就業年数	25
5. インスティテューショナル・リサーチ部門をとりまく環境の定義	25
6. インスティテューショナル・リサーチャーの仕事	26
7. インスティテューショナル・リサーチャーの倫理規定	27
8. 専門職の構築	27
9. 結論	28
ABSTRACT	30

米国の高等教育における IR の射程，発展，文脈

ランディ・L・スウィング*

訳：山田 礼子**

米国のインスティテューショナル・リサーチは基本的に以下のような活動をおこなうと定義づけられる。簡単にまとめると機関の情報を集積し分析を行うことであるが、実際には、インスティテューショナル・リサーチ部門が所属している高等教育機関の学生に関する情報、教員に関する情報を調査分析し、かつ年次計画や戦略計画を策定し、アクレディテーションや連邦・州政府が求める報告書を作成したりする。¹

インスティテューショナル・リサーチ部門は1960年代初期に発展し (Peterson, 1985, Saupé & Montgomery 1970)、現在、北米、ヨーロッパ、アフリカ、オーストラリア諸国の多くのカレッジや大学に設置され、運営管理の専門職としての地位を獲得するまでになっている。インスティテューショナル・リサーチの役割は高等教育制度の変容に対応して米国で発展してきたが、同時に米国の高等教育の文脈のなかで発展してきた産物でもある。

本稿では、この新しいインスティテューショナル・リサーチ²の前提となった19世紀終盤の10年間の動きを振り返りながら、インスティテューショナル・リサーチの機能が躍進するきっかけとなった20世紀後半の現象を検討し、最後に当該専門職の現状について言及する。

まず、1890年代にアメリカのカレッジや大学において学科 (デパートメント) 制が発達したことが一つの転換であった。これにより、それまで幅の広い分野をカバーしてきたゼネラリスト的な大学教員から専門性が重視される大学教員へと大学教員に期待される役割が変化した (Rudolph,

1990, Vaysey, 1965)。この学科制と専門性は20世紀の高等教育を支配する文化となってきた。そしてインスティテューショナル・リサーチは学科制と専門性が高等教育機関においてその機能が受容されるようになっていく過程と同時進行的に発展してきた。

第二の大きな転換は20世紀後半つまり、社会からのカレッジや大学に対する不満が次第に高まりはじめ、州や連邦関係者による「(品) 質保証」への要求が高まった時期にあたった。地域アクレディテーション政策および連邦の学生援助に関する規制が、大学のアカウントビリティを外部の象徴に対して示すことをさらに求めるようになったのである。その結果、高等教育機関は新しい課題に取り組みなければならなくなった。すなわち、連邦への報告、地域アクレディテーション機関への自己評価報告書の提出、そして学生の学習成果の評価がそうした新しい課題であり、かつインスティテューショナル・リサーチの核となる業務となった。

専門化した高等教育の管理運営の実践としてのインスティテューショナル・リサーチの組織的な形態と規制省庁や外部の関係団体への報告が核となる機能であるという性質がインスティテューショナル・リサーチの初期の頃の発展を形成してきた。また歴史の浅い専門職はその経済成長の時的タイミングにも影響を受けることになる。つまり、大学内におけるインスティテューショナル・リサーチのポストが設けられたのは1970年代後半から1980年代初頭のことであったが、当時は米国の経済状況が良かったため、新規ポストを多く設置

* 一年次教育政策研究センター所長

** 同志社大学 社会学部 教授

¹ インスティテューショナル・リサーチについての活動の定義については、講演においては触れられていなかったが、訳者の責任において補足説明をおこなった。

² 原文では、インスティテューショナル・リサーチについての名称としてインスティテューショナル・リサーチ専門職、インスティテューショナル・リサーチ職と様々挙げられていたが、訳者の責任においてここではインスティテューショナル・リサーチという名称に統一した。

することが可能であった。こうした機関内における余剰資金によって全国の機関にインスティテューショナル・リサーチ部門が急速に設置され、人的配置も伴ったのであった。しかし1980年代後半から1990年代においては、景気後退期、インフレ、そして高校卒業者の減少という厳しい状況が高等教育機関の意思決定者に多大な重圧感を与え、その結果この専門職の価値が検証されたり、整理されたりした (Saupe 1990)。しかし経常費の削減を主張しながらも、同時に高等教育機関の管理運営者は、戦略的計画策定、予算・資源の管理運営、データの管理等の効率化を必要とする複雑な組織を目指してきたので、インスティテューショナル・リサーチャーは時代の要請にも合致した専門職といえる。インスティテューショナル・リサーチへの要請は、20世紀の過去数十年間の高等教育の条件によって広く確立されたので、2000年までにインスティテューショナル・リサーチャーの必要性の認識が普及し、経営チームの一員として、少なくとも一人のインスティテューショナル・リサーチャーが大多数の米国の大学内で雇用された。

インスティテューショナル・リサーチ部門は米国の高等教育に共通の特色ある部門ではあるが、その専門職としての仕事の射程は多様であるために、たとえば、常勤であるのか、非常勤であるのかといったことなども含めてインスティテューショナル・リサーチャーの本質を定義づけることは簡単ではない。この専門職の本質を把握するために様々な戦略が用いられてきた。その一つの試みは、「多様な学問分野について幅広い知識を持ち、組織（機関）を深く理解し、それ以上に社会における組織（機関）の目的という価値にコミットする態度を持った個人」であるという成功した実践者である特質を描くことであった (Suslow, 1972)。

数多くの人々は当該専門職をインスティテューショナル・リサーチ業務の成果という点から定義づけてきている。例えば、ソープ (1990) によれば、インスティテューショナル・リサーチは「機関の計画策定、政策策定、意思決定を支援するような情報を提供すること」となり、ピーターソンとコーコラン (1985) はこれに「資源配分と全分野における管理、評価」を付け加えた。

インスティテューショナル・リサーチャーに課

せられた仕事に焦点を当てるという定義づけもある。例えば、マッセン (1986) は、(1)機関の成果についてのデータ (資料) を収集すること、(2)機関の環境についてのデータ (資料) を収集すること、(3)収集したデータ (資料) の分析と解釈、(4)データ (資料) 分析と解釈を機関計画策定、政策策定と意思決定のベースになるような情報に変換するという4点を挙げている (Muffo & McLaughlin の1987年を引用)。

その中で、最も完全で一般的に引用される定義としては、以下のような課題と成果を組み合わせたものである。「インスティテューショナル・リサーチとは意思決定者が機関、その教育上の目的、目標と目的、環境的要因、過程、そして賢明に資源を使用でき、目的と目標を首尾よく達成でき、そしてそうする際に誠実性とアカウンタビリティを証明できるような構造について知りたいことに対処することである」(Dressel 1981, P.237)。

またある人々は、インスティテューショナル・リサーチを「インスティテューショナル・リサーチと高等教育研究との差異は、インスティテューショナル・リサーチは高等教育研究から普遍的な知識を発展させるというのではなく、ある組織や機関単体の意思決定に役立つような特殊な情報を提供すること」と述べて定義づけようとしてきた (Fincher, 1985, Saupe, 1990)。

テレンジーニ (1999) は、インスティテューショナル・リサーチは高等教育界の変化にตอบสนองして進化しており、かつ新しい研究ツールや技術を利用できる利点があると認めている。その根本となる機能や技術はわずか50年ほどでしかないが、この専門職を最も適切に定義づけるような特質は柔軟性であり、変化への動的な対応であり、意思決定を支援する上で迅速に利用可能な情報を示すことに焦点化しているということである。

1. インスティテューショナル・リサーチャーの基本的属性の分析

インスティテューショナル・リサーチャーは多彩な学問的背景を持ち、多様な経験を持っているため、一般的な像を描くことは簡単なことではない。幸運なことに、インスティテューショナル・リサーチャーが自らの専門職の発展を目指して彼等の技能をもって自らの特質を分析してきたデー

タがある。リンドクイスト（1999）の20年間にわたるインスティテューショナル・リサーチャーの特質についての調査は、これらの特性についての定義付けと雇用に関する重要な条件についての有益な見解を提供している。

2. 人口統計分布

1980年には、女性の比率はわずか25%であったが、過去20年の間に多くの女性が当該専門職に従事するようになった。1989年には女性の当該専門職に占める割合は37%に上昇し、その比率は1998年には48%にまで上昇した（Lindquist, 1999）。高等教育の他の分野では男性の比率が女性の比率を大きく上回っているが、当分野における女性の比率は高く、女性が進出している領域である。過去6年間にこの新しい専門職に採用されたのは女性が圧倒的であったという不均衡なデータも示している。ジェンダーの比率が変化していることは、人口統計上のジェンダーバランスに当該分野のジェンダー比率が近くなっていることを示している。

人種・民族的には白人がほとんどであり、1999年のデータによるとその比率は86%となっている。1994年にはその割合は88%であったことからするとわずかな変化が観察される。残りは5%のアフリカ系アメリカ人、3%のアジア系アメリカ人、そして1%のネイティブアメリカ人およびアラスカ系ネイティブその他2%から構成されている。

インスティテューショナル・リサーチャーの年齢で、最も分布の多い年齢は1998年度のデータでは48歳程度となっている（Lindquist, 1999）。30歳以下が25%を占めており、50歳以上が38%であるという年齢の分布図は、若い専門家がこの分野に参入していることと、多くの円熟した専門家が現役で活発に活動していることの付随的な確証証拠となっている。

3. 学問上の資格

インスティテューショナル・リサーチャーの約半数が博士学位を取得しており、4割程度が最高取得学位として修士学位を取得している（Lindquist, 1999）。このことから、インスティテューショナル・リサーチャーは高度な教育背景を持ち、高等教育において中間あるいは上級管理職に携わっていることは明らかである。彼等の背

景となる学問領域は多様である。4割程度が教育学を専攻し、約3割が社会科学、人文、芸術系の学位を取得している。インスティテューショナル・リサーチャーの15%程度は、物理科学や数学あるいはコンピュータ科学等の理数系領域を専攻し、残りの15%がビジネス領域を専攻している（Lindquist, 1999）。このようにインスティテューショナル・リサーチ職に携わっている人々が多様な学問的背景を持っているということの一つの理由は、当該分野が広い技能と知識を必要とすることである。一方で、この多様性は、本専門職に共通の知識基盤が欠如しており、その結果として専門職の実践において広い分野での専門職の開発活動を必要とするという問題を突きつけている。

4. 就業年数

インスティテューショナル・リサーチャーの仕事経験年数は、4割程度が11年かそれ以上、27%が6～11年、33%が5年かそれ以下の経験となっている。11年以上の経験を持つと答えた者の大多数は「インスティテューショナル・リサーチ分野を通過儀礼としての（一時的な）職ではなく、キャリアを築いていくための仕事として選択している」と報告している（Lindquist, 1999 43ページ）。新人、中堅、そして円熟した専門家が分散していることは、健全なキャリア分野であることを示している。なぜなら、新人の専門職が参入できる余裕があることと、適切な割合で円熟した専門家がいることはこの分野に参入する新人の指導者がいることでもあり、また専門職の安定性を提供することにもなるからである。

5. インスティテューショナル・リサーチ部門をとりまく環境の定義

インスティテューショナル・リサーチ部門は2000人程度の学生数の小規模大学から2万人以上の大規模大学に均衡よく配置されている。学生数2000人以下の小規模校で勤務するインスティテューショナル・リサーチャーの割合は5%のみである。70%のインスティテューショナル・リサーチャーは公立大学に勤務している。この傾向はほぼ20年間変化が見られない（Lindquist, 1999）。規模や管理のタイプは少人数の登録者から成るほとんどの機関が私立機関であることにも関連している。

この割合の理由として、私立機関よりも公立機関に報告義務がより要求されていることから公立機関にインスティテューショナル・リサーチャーが多いことが挙げられるが、小規模の私立大学は財政難でインスティテューショナル・リサーチャーを置けないことが現実的な理由だろう。

インスティテューショナル・リサーチャーが報告する相手は Chief academic officer (38%) もしくは Chief executive officer (26%) が一般的である (Lindquist, 1999)。その他の例としてもインスティテューショナル・リサーチャーが大学教員であった場合には学科に報告する場合もあるし、学生担当責任管理者に報告する場合もある。そのようなケースでは、担当者は VP (Vice President), AVP (Assistant Vice President), もしくはインスティテューショナル・リサーチ部門の部門長の肩書きを持っている場合である。インスティテューショナル・リサーチャーは機関の教務部門上では上級管理職として認知されているが、インスティテューショナル・リサーチという職種は執行部の部長 (Chief executive officer) というような管理部門のトップになるためのキャリア経路にはなっていない。

インスティテューショナル・リサーチ部門の職員規模は小規模の場合 1～2 人 (60%) から中規模で 3～4 人 (20%), 大規模で 5 人以上 (20%) というように分類できる (Lindquist, 1999)。インスティテューショナル・リサーチ専門家に加えて、多くのインスティテューショナル・リサーチ部門は、事務職、データ、技術支援などを担当する職員を抱えている部門もあるが、インスティテューショナル・リサーチャーだけで部署を運営しているか、他のスタッフがいても限られている場合が一般的である。

6. インスティテューショナル・リサーチャーの仕事

多くの研究者がインスティテューショナル・リサーチャーの業務を分類しようとしてきたが (Knight, 2003, Lindquist, 1999, Saupe & Montgomery, 1970), 個々の大学の課題と多様性のため、業務課題という点で専門職を簡潔に識別することは困難となっている。リオンズ (1976) はインスティテューショナル・リサーチャー

が使用する主なデータソースを識別することで業務を定義した。これらの主なデータは、(1)科目に関するデータ、(2)施設・設備に関するデータ、(3)財政に関するデータ、(4)職員に関するデータ、(5)学生に関するデータという 5 領域に分類できる。

こうしたデータの情報源は、たとえ徹底的ではないにせよ、役に立つ見通しや共通の課題を提供してくれるし、専門職の業務を説明することの一助にもなるだろう。以下に示しているリストは当分野での新しいインスティテューショナル・リサーチャーを紹介する目的で AIR によって出版された 3 冊のモノグラフの表をもとに作成したものである (Knight, 2003, Muffo and McLaughlin, 1987, Whiteley, Porter & Fenske, 1992)。

以下のデータを活用して、インスティテューショナル・リサーチャーは

- (1) 地域や連邦ア krediteーション目的というアカウントビリティの支援とプログラムの検討 (見直し)
- (2) 学生の学習成果の評価は、インスティテューショナル・リサーチャーが頻繁にデータ分析に関与することになるが、またリサーチ設計や、テスト、しばしばデータの収集にも関与することになる。
- (3) 大学教員の活動を記述することは、授業のコマ数の記述統計から将来の必要な教員数の予想などの高度な予想までのかなりの範囲にわたっている。
- (4) 教授陣の給与分析は教員の取り扱いを保障することにもつながり、大学内での不平等な取り扱いに対する訴訟を防ぐ手段にもなる。
- (5) 学生の履修登録管理は機関内からの学生の流れを予測することも含めて戦略的募集管理への情報となる。
- (6) 外部機関への報告業務は連邦報告書などの報告書用のデータ作成を含む (例えば、IPED や他の連邦教育省統計報告書)。雑誌などのランキング調査、大学関係出版物への情報提供、その他地方、州政府から求められる報告書などである。
- (7) プログラムの検討 (見直し) はプログラムがその目標に合致していたかという累積的評価 (サマティブ評価) とどのようにプログラムが改善することができたかという形成的評価

- (フォーマティブ評価) を包含することができる。
- (8) 予算および財政計画策定は（一般的な予算策定よりはむしろ）通常いかに教員の給与，新規のポジション，やキャンパスの教育使命に関連している他の資源を上手く分配しているかに焦点を絞っている。
- (9) データの分配とは，単一の利用者のための特別な報告書の作成からキャンパスについての核となる情報を大学の年次報告書の作成と web 上での公開等を通じて全ての顧客に広げることを意味している。

上記のリストは業務全てを包含しているわけではないが，インスティテューショナル・リサーチの関与する業務機能のおおよその範囲を強調している。上記の業務からインスティテューショナル・リサーチ業務の特徴として，過去を評価し，現状の監視と検討，それにもとづき将来予測をおこなうという一定の3段階の流れがあることがあげられる。

これらの課題が通常どのような条件下で開始されるかを理解することも重要である。なぜなら，インスティテューショナル・リサーチの結果は機関内の決定につながるように利用されることがあるので，かなりの時間の制約のもとで仕事がしばしば実施される。つまり，たとえデータ分析が不完全な状態であったとしても，決定は行なわれなければならないし，またおこなわれる (Saupe, 1990)。インスティテューショナル・リサーチは自分の仕事について同僚からの検証を受けるだけの時間的余裕をほとんど持っていない。むしろ，伝統的なアカデミックな仕事には不可欠のチェックを受ける機会がない状態で意思決定者に結果を提出することになる。なぜならインスティテューショナル・リサーチから提出された報告は直ちに大学執行部の意思決定に使用されるので，失敗はすぐに判明し，しばしば長期的な影響をもたらす。結果を簡潔に知性と教養のある大学管理者に伝えなければならない。大学管理者の中には社会科学の訓練を受けた者もいるし，また統計方法論や数字を読むといった経験の無い者もいる。インスティテューショナル・リサーチの義務の範囲と条件はその地位や役割を挑戦のしがいがあり，

刺激のある専門職にしている。

7. インスティテューショナル・リサーチの倫理規定

専門職の特性を定義するひとつが専門性の開発と「倫理規定」が広く採用されることである。インスティテューショナル・リサーチが最初に倫理規定を採用したのは1992年のことであった。こうした倫理規定は法的に拘束力のある文書ではなく，むしろインスティテューショナル・リサーチが専門職としての義務を遵守する適切で倫理的な道筋についての一般的な意見である。

ほとんどの他の専門職と同様に，インスティテューショナル・リサーチ分野における倫理的と非倫理的な行動の間の明確な区別をつけることは困難である。しかし，インスティテューショナル・リサーチの価値はもしキャンパス・コミュニティがインスティテューショナル・リサーチ部門の動機やもしくは専門職業意識に疑問を抱くとするならば，大幅に傷つく。

インスティテューショナル・リサーチは学生や教授陣などの個人的なデータを入手できることから，プライバシーの保持に関しては厳密に遵守することが大事である。またインスティテューショナル・リサーチは人々やプログラムやキャンパス全体に重要な影響を及ぼすようなデータを解釈することについて，公平性を保ち，当該分野の専門的基準と一致するようやり方で対処すべきである。

インスティテューショナル・リサーチはしばしば彼等の役割は単に情報を提供することであるのか，データの潜在的意味を提示し，とるべき行動を知らせることであるのかどうかの論争をすることがある。論争における2つの見解の相違が，インスティテューショナル・リサーチが調査結果について「中立的」立場を保持しなければいけないという必要性に対する異なる意見の存在をもたらしている。また倫理規定はこれらの様々な専門職の見解についての声明を包含していない。

8. 専門職の構築

テレンジーニ (1999) はインスティテューショナル・リサーチに求められる「組織上の知性」の3形態を定義している。

「技術的・分析的知性」は高等教育についての事実を知ること（例えば、特殊な高等教育用語の定義）とインスティテューショナル・リサーチャーが使用する手法の適切性（例えば、統計、研究方法論、報告書の書き方）を含んでいる。「問題知性」は複雑な制度として高等教育をマクロレベルで理解することと特殊な管理決定の技術的側面をマイクロレベルで理解するという問題/決定についての認識を含んでいる。「文脈上の知性」は地域の機関、その公式および非公式な構造、歴史、人々、そして内部者（インサイダー）が知っている大学キャンパスの具体的な中身についての他の側面を理解することを含んでいる。

2002年まで将来のインスティテューショナル・リサーチャーを育成するための正式の教育課程は存在していなかった。テレンジャーが述べたように（1999）、彼が提唱したモデルによって定義づけられた3つの知性の形態を開発することは、大学院のコース、OJTそして時間と実践を通じて蓄積された経験との組み合わせによって達成されてきた。正式の教育と高等教育の場で働いている実際の経験との組み合わせは、この職に最初の半世紀間従事したほぼ全てのインスティテューショナル・リサーチャーの発展を記述している。

インスティテューショナル・リサーチ技能の向上を促進するために、各高等教育機関は主にインスティテューショナル・リサーチ関係者による地方、全国学会の活動、ワークショップや専門職の開発機会を提供する夏期に実施される集中形式での研修などを活用してきた。1965年に設立されたインスティテューショナル・リサーチ学会（AIR以下AIR）は現在1500以上もの機関から3100人以上にのぼる会員がいる学会であるが、本専門職の専門職の開発機会の最古参の供給者である。AIR主催によるインスティテューショナル・リサーチャーの全国会議は1963年以来毎年開催されてきた（Saupe, 1990）。協会はモノグラフやこの分野の発展を支援する他の刊行物のスポンサーとなっている。それらの刊行物には1974年以来1年に4回ジョシーバス（Jossey-Bass）出版社によって発刊される『インスティテューショナル・リサーチの新しい方向』（New Directions for Institutional Research）が含まれている。

しかし、残念なことに関連団体や各機関が開催

したワークショップなどの組み合わせによる専門職養成だけではカレッジや大学の要求に答えられなくなってきた。AIRと連邦教育統計省の連携により、ペンシルバニア州立大学、フロリダ州立大学、およびアリゾナ州立大学の3つの機関を通じてポスト修士レベルの修了証プログラムを発足させた。最低18単位の履修（大学院科目6科目）が義務付けられているこの修了証プログラムはインスティテューショナル・リサーチの知識をベースとした初めての公式プログラムである。

9. 結論

インスティテューショナル・リサーチという職種は歴史の浅い専門職であるが、安定性もあり明るい将来を示す多くの予兆がある。最初にインスティテューショナル・リサーチ室が設立されてから50年の間に、本専門職は強力な会員制の組織を作りあげ、新人と円熟した専門職から構成されている健全な割合を達成してきた。そして継続専門職開発の複数の機会を発展させてきたし、最近では当該専門職に参入する新人を準備する正式の教育課程を創設した。

インスティテューショナル・リサーチャーは組織、機関の意思決定への貢献度の高い仕事を担っている。外部の報告書に必要なデータを収集して操作したりするなどの日常的な仕事をおろそかにしないで地道に業務に携わることが求められる一方で、多大な正確性を必要とする課題に対処したり、常に高度な統計手法を使用するための知識や手法の刷新をおこなうことも求められる。基本的かつ高度な仕事が求められるインスティテューショナル・リサーチャーは決定に影響を及ぼすような可能性を持っており、機関に長期的な潜在的重要性をもたらすかもしれない。正確性が求められるがそれはしばしば求められる迅速な情報へのアクセスとは矛盾することもある。

インスティテューショナル・リサーチャーは高度な学位を取得して当該分野に参入し、技能をさらに高度化するために専門職の開発活動や行動的な会員制の組織での会員を通じて複数の機会を持っている。しかし、専門職の倫理規定でも述べたように、インスティテューショナル・リサーチャーの究極的な成功や失敗は機関内の他の部署の人たちとの関係に大きく依存している。よく磨かれた

技術的スキルを持つこと，高等教育の「大きな絵」を描けること，そして地域機関についての「企業的知識」を持つことは重要である。同時に，地域の大学という組織そのものがインスティテューショナル・リサーチャーの誠実性を信頼することも重要である。最終的に，大学のキャンパス内における他の人たちとの意思の疎通が上手くいくこと，同僚の信頼がインスティテューショナル・リサーチ部門を成功させる最も重要な要素であるかもしれない。インスティテューショナル・リサーチにふさわしい幹部クラスの管理職を雇い，また開発していくことに使用される資源は，教育上の過程を形作り，効率的に資源を分配することに影響を及ぼすことにより，有意義な利益をもたらす投資でもあり，そのことにより，機関は使命と目標を完全に実現する方向へと着実に向かっていくであろう。

参考文献

- 1) Dressel, P. L. (1981). The shaping of institutional research and planning. *Research in Higher Education*, 51(2), 229-258.
- 2) Fincher, C. (1985). The Art and Science of Institutional Research. M. a. P. M. W. Corcoran (Eds), *Institutional Research in Transition* (New Directions for Institutional Research ed., pp. 17-37). San Francisco: Jossey Bass.
- 3) Knight, W. (2003). *The Primer for Institutional Research*. Tallahassee, FL: The Association for Institutional Research.
- 4) Lindquist, S. B. (1999). A Profile of Institutional Researchers from AIR National Membership Surveys. *New Directions for Institutional Research*, 104, 41-50 Jossey Bass.
- 5) Lyons, J. N. (1976) *Memorandum to a Newcomer to the Field of Institutional Research* [Web Page]. URL <http://www.airweb.org/page.asp?page=83> [2003, August 1].
- 6) Muffo, J. A., & McLaughlin, G. W. (1987). *A Primer on Institutional Research*. Tallahassee, FL: Association for Institutional Research.
- 7) Peterson, M. W., & Corcoran, M. (1985). Proliferation or Professional Integration: Transition and Transformation. *New Directions for Institutional Research*, 11(2), 5-15.
- 8) Rudolph, F. (1990). *The American College & University: A History* (Vol. Reprint Originally published: New York: A. Knopf, 1962.). Athens, Georgia: The University of Georgia Press.
- 9) Saupe, J. L. (1990) *The functions of institutional research* [Web Page]. URL <http://www.airweb.org/page.asp?page=85> [2003, August 1].
- 10) Saupe, J. L., & Montgomery, J. R. (1970) *The Nature and Role of Institutional Research - memo to a college or university* [Web Page]. URL <http://www.airweb.org/page.asp?page=84> [2003, August 1].
- 11) Suslow, S. (1972) *A Declaration on Institutional Research*, *Association for Institutional Research* [Web Page]. URL <http://www.airweb.org/page.asp?page=82> [2003, August 3].
- 12) Terenzini, P. T. (1999). On the nature of institutional research and the knowledge and skills it requires. *New Directions For Institutional Research*, 104, 21-29.
- 13) Veysey, L. R. (1965). *The Emergence of the American University*. Chicago: The University of Chicago Press.
- 14) Whiteley, M. A., Porter, J. D., & Fenske, R. H. (1992). *The Primer for Institutional Research*. Tallahassee, Florida: Association for Institutional Research.

(講演日 平成15年 8月25日)

[ABSTRACT]

The Scope, Development, and Context of Institutional Research
in American Higher Education

Randy L. SWING*

Institutional Research (IR) developed in American colleges and universities to support decision making, strategic planning, and increased reporting to external agencies. The profession began in the 1960s and, by the end of the century, IR could be found at the vast majority of colleges and universities in America. The rise of this administrative function and the profession of institutional research, the scope of work conducted, and trends in the profession are presented in the context of the American higher education system.

* Co director of the Policy Center on the First Year of College